

「電子ジャーナル」以降つまり今と近未来の学術情報流通

土屋俊 (Syun Tutiya)
大学改革支援・学位授与機構

1990年代末におけるいわゆる電子ジャーナルの登場と普及は、出版者が定期刊行する印刷冊子を機関予約講読する形態に変化していたにもかかわらず贈与の円環として理解されてきた20世紀までの学術情報流通の構造を一変させた。当初の変化は、定められた数の論文を収録する印刷冊子の頒布が、各論文の電子的表現のウェブ技術によるオンライン利用に移行するという販売技術的革新にすぎなかった。しかし、その利用形態を可能とする提供方法の限界費用が極小であったことから、世紀の変わり目において、当時シリアルズクライシスと呼ばれた印刷冊子の物流ゆえのタイトル単価の高騰の傾向がいわゆるビッグディールによって抑制された一方で、流通の経費の絶対額が極小であるとの印象のためかいわゆるオープンアクセスの理念が提唱されさまざまな実践が試みられるようになった。前者の動向は、利用者による情報資源の直接的な電子的利用が結果的に学術情報流通の主流となったため、図書館、予約代理店等のたんなる中間業態は不要となり、査読による質の管理を出版者が運営するという学術情報の特性が再認識されるようになっていく。また、直接的な利用においては発見可能性の担保が重要であることから、各種データベースを通観して利用する際に有用な電子的識別子の機能が注目されている。この結果、かつて印刷冊子の頒布という物流の上に理念的に構築されていた学術的知識総体なるものがウェブ上で随時利用可能であるという現実が到来することになった。他方シリアルズクライシスの解決という意図を背景にもつ後者の動向は、前者の動向を奇妙な形で捻じ曲げているようにみえる。たしかにビッグディール契約の維持は有限の情報購入財源を前提にするかぎり次第に困難になってきており、予約契約機関に所属しなくとも論文の内容を経費負担なく利用することを推進するオープンアクセス運動の説得力は十分なものであった。その実現のために、概して、これまで以上にいわゆる研究費からの直接支出による論文出版経費(APC)支払いによって出版を賄う方式とかつての抜刷の無料頒布を著者が所属機関の助けを借りてウェブ上で実現する方式とが提案されているが、前者によっては実質的に自費出版であることからかならずしも質が担保されない可能性が現実となりつつあり、かつ、後者についても一旦出版された論文を再度公表することに対する研究者の無関心から現実的な問題解決とはなり得ていない。さらに、オープンアクセス運動は、データとしての論文と論文の主張の根拠となるデータの利用・共有にまで関心が及ぶようになり、また、ウェブの活用は学術研究の成果を論文によって表現することの必然性を疑わせしめるだけでなく、論文業績をもって研究者・大学教員の質を評価する採用・昇任制度との関係抜きに議論できないことも明らかになっている。このように錯綜した状況のなかで、学術雑誌制度の今後の帰趨を予測することは無謀である。